記　載　例

様式第１号

被災宅地危険度判定士登録申請書

講習会の開催日を記入

申請日　令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　様

申請者住所
申請者氏名

わたくしは、沖縄県被災宅地危険度判定実施要綱第２条第１項に該当し被災宅地危険度判定士養成講習会を修了したので、第３条第１項の規定により、被災宅地危険度判定士の登録を申請します。

なお、ここに記入した私の個人情報を居住地住所及び勤務先所在地の市町村へ提供することを了承します。

日常生活の本拠としている住所を記載
電話番号は最も確実に連絡がとれる番号を記載すること。

ふりがな 申請者氏名		生年月日	昭和　年　月　日 平成
居住地住所	〒	TEL FAX E-mail	
勤務先 名称(部署名)			
勤務先 所在地住所	〒	TEL FAX E-mail	

申請者は、次のうち、該当するいずれか一つの欄に〇を付け、それぞれの番号にある書類を添付すること。

資格要件該当別	**① 沖縄県被災宅地危険度判定士登録要綱第２条第１号該当** 宅地造成等規制法施行令第２２条又は都市計画法施行規則第１９条第１号イからチに規定する設計者の資格を有する。	
	② 沖縄県被災宅地危険度判定士登録要綱第２条第２号該当 国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して３年以上の実務経験を有する。	
	③ 沖縄県被災宅地危険度判定士登録要綱第２条第３号該当 国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として宅地開発に関して１０年以上の実務経験を有し、知事の認定を受けている。	
	④ 沖縄県被災宅地危険度判定士登録要綱第２条第４号該当 建築士法による二級建築士として４年以上の実務経験を有する者及び建設業法による土木・建築・造園に関する一級施工管理の資格を有する者又は二級施工管理の資格を有し５年以上の実務経験を有する者など	

該当する覧に〇を記載

① 資格要件申告書(様式第２号)、資格要件申告書で添付することとされている書面
② 実務経験証明書(様式第３号)
③ 都道府県知事の認定書(原本を添付すること)、実務経験証明書(様式第３号)
④ 資格を証する書類、実務経験証明書(様式第３号)(一級施工管理の資格を有するものは不要)

未記入にして下さい

登録番号	有効期限

記　載　例

様式第２号

被災宅地危険度判定士資格要件申告書

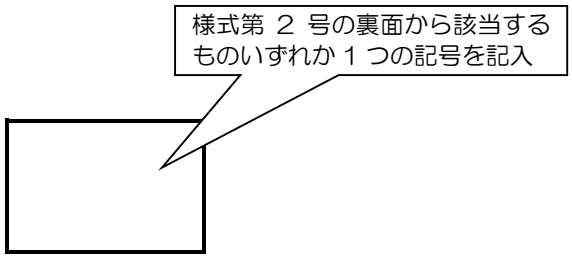
申請者住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

わたくしは、沖縄県被災宅地危険度判定士登録要綱第２条第１号に定める、資格要件に下記のとおり該当することを必要書類を添えて申告します。

記

該当する資格要件 ⟶



裏面から該当する要件の記号を記入する。

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　様

申告者氏名(自署)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

被災宅地危険度判定士登録申請書（様式第 1 号）の資格要件概要別で①に該当する方のみ提出すること。

（様式第２号の説明）

「被災宅地危険度判定士資格要件申告書」記入上の注意

１　この申告書は、「被災宅地危険度判定士認定登録申請書」の「資格要件該当別」欄に第２条第１号に該当すると記入された方（①の欄に〇をつけた方）のみ提出してください。
②、③または④の欄に〇をつけた方は、この申告書を提出する必要はありません。

２　各欄の記入手順

⑴ あなたの資格要件を裏面から一つ選択し、「該当する資格要件」欄に記入してください。なお、裏面の資格要件の二つ以上に該当する場合には、あなたが適当と考える資格要件を一つだけを選択し、記入してください。

⑵ 裏面のあなたが選択した「該当する資格要件」の欄内に、必要な添付書類が記載されています。この必要な添付書類は、資格要件ごとに異なりますので、注意してください。

⑶ 資格要件「ア」から「オ」に該当する方
「在学の期間を証明する書類」または「卒業証明書」には、それぞれ証明書の原本を添付してください。卒業証明書等のコピーでは受付できません。
また、添付していただいた証明書で、資格要件として必要な学科・課程を修めていることが確認できない場合には、「履修科目証明書（またはこれに準ずる証明書）」の追加添付をお願いすることがあります。（なお、初めから履修科目証明書を添付していただいても結構ですが、卒業年月日等が明らかでない場合には、改めて卒業証明書等の添付をお願いすることになります。）

⑷ 資格要件「キ」に該当する方
「技術士第二次試験合格証明書」は、必ず技術部門の別が記載されているものを添付してください。技術部門が記載されていない場合には、受付できません。

⑸ 「実務経験証明書（様式第３号）」は、証明が必要となる期間が資格要件ごとに異なりますので、それぞれ該当する欄に指定されている年数に注意してください。

⑹ 提出年月日には、同時に提出する「被災宅地危険度判定士養成講習会申込書」にある講習会の開催日を記入してください。

⑺ 「申請者氏名」は、必ずあなたの自筆で記入してください。なお、捺印は必要ありません。

様式第３号(第３条関係　日本工業規格Ａ４横型)

記　載　例

被災宅地危険度判定士実務経験証明書

下記のものは、〔土木、建築又は宅地開発に関する技術 / 宅地開発に係る業務〕に関し,下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　様

職　名

証明者

氏名（自署）　　印

記

被証明者氏名		生年月日	年　月　日	証明期間	年　月から 年　月まで

職　名	主な経験の内容	期　間
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
合　計		年　か月

被災宅地危険度判定士認定登録申請書（様式第１号）または被災宅地危険度判定士資格要件申告書（様式第２号）で実務経験証明書の添付が必要とされた方が提出すること